

役員報酬等に関する規程

役員報酬等に関する規程

第1章 総 則

(目 的)

第 1 条 この規程は、社会福祉法人多摩大和園（以下「法人」という。）の業務に従事する役員等の報酬、退職金、慰労金、慶弔金及び法人業務に携わった時の諸経費について必要な事項を定める。

(定 義)

第 2 条 この規程において役員等とは、法人の理事、監事、評議員及び顧問をいう。

第2章 報 酬 等

(役員等報酬)

第 3 条 役員等が理事会、評議員会へ出席したとき、その他法人業務に携わったときは、次のとおり日当を支給する。

1日 4時間以内 10,000円

1日 4時間以上 20,000円

2 翌年度の報酬額は、評議員会において、法人の業績（財務状況など）及び経済情勢などを総合的に勘案・評価のうえ見直すことがある。

3 理事において、施設、法人事務局の職を兼務する者には、第1項は適用しない。ただし職員給与に加え理事兼任手当として次のとおり支給する。

月額 20,000円

(理事長報酬)

第 4 条 理事長の報酬は、月額300,000円とする。別途賞与の支給は行わない。

2 理事長は、原則として週2日以上、法人事務局において、決裁業務、法人業務の全般指導並びに監督を行うものとする。あわせて施設の運営会議への出席など、随時、施設及び各事業の運営状況を確認するものとする。

3 報酬額は、年度末に開催される評議員会において、法人の業績（財務状況など）及び経済情勢並びに職務内容、出勤状況などを総合的に勘案・評価のうえ見直すことがある。

(報酬の支払方法)

第 5 条 報酬の支払いは、次のとおりとする。

(1) 理事長については、毎月 1 日に起算し、当月末日に締めきり、翌月 10 日（当日が土・日曜日又は祝日の場合はその前日）に金融機関の口座に振り込む方法により支払う。

(2) 第 3 条 1 項の役員等については、その都度現金にて支払う。

2 報酬の支払額は、源泉所得税額を控除した額を支払う。

(交通費)

第 6 条 理事会・評議員会への出席、法人業務に携わった時の交通費は、実費にて次のとおり支払う。

(1) 理事長については、交通費届によって申し出された金額に出勤日に乗じた金額を毎月 10 日（当日が土・日曜日又は祝日の場合はその前日）に金融機関の口座に振り込む方法により支払う。ただし交通費届の申し出のないものについては、領収証等の支払いの証明をできるものをもって、現金で支払うことができる。

(2) 第 3 条 1 項の役員等については、交通費届によって申し出された金額をその都度現金にて支払いを行う。ただし交通費届の申し出がないものについては、領収書等の支払いの証明ができるものをもって支払う。

2 理事において、施設、法人事務局の職を兼務する者には、第 1 項は適用しない。

(費用弁償)

第 7 条 理事会・評議員会への出席、法人業務に携わった時に支出した通信費、物品輸送費、雑費等の諸経費は、その用途を明記した領収書等をもって実費を支給する。

第 3 章 出張旅費

(出張旅費)

第 8 条 出張旅費は原則として交通費、宿泊費、宿泊日当及びその他の費用に区分する。

2 交通費は鉄道賃、船賃、車賃、航空賃（急行料金、特急料金、指定席料金などを含む）に要した費用を支給する。

3 宿泊費は宿泊に伴う室料、夕朝食費、付随する税及びサービス料とし、出張中の宿泊数に応じて支給する。

4 その他出張中において用務に支出した通信費、物品輸送費及び雑費等は、その用途を明記した領収書等をもって実費を支給する。

- 5 参加費等の費用を別途支給されたときは、重複する出張旅費等は支給しない。

(出張旅費の仮受け)

第 9 条 出張旅費は出発前に予定計算額の範囲内で仮払い申請書をもって仮受けすることができる。

(出張旅費の精算)

第 10 条 出張者は出張終了後速やかに領収書等を添付して、出張旅費を精算するものとする。

- 2 出張旅費を仮受けした場合は出張終了後速やかに領収書等を添付して、出張旅費を精算するものとする。

第 4 章 退任慰労金

(金額の算定)

第 11 条 退任役員等に対する退任慰労金の金額は、次の基準に在任期間の年数を乗じて算出した金額とする。

(1) 理事長

在任期間 1 年につき 30,000 円

(2) 理事、監事

在任期間 1 年につき 20,000 円

(3) 評議員

在任期間 1 年につき 10,000 円

- 2 在任期間の計算は、役員等就任日を起算として、1 年に満たない端数月は 6 か月以上のときは切り上げ、6 か月未満のときは切り捨てるものとする。

- 3 理事、評議員において、施設、法人事務局の職を兼務する期間は、第 1 項及び第 2 項は適用しない。

(支給の方法)

第 12 条 退任慰労金は、役員等を退任した時点において、現金にて支給する。

(控 除)

第 13 条 退任慰労金の支給にあたり、法定の源泉税及び退任役員等が法人に対して負担する債務があるときは、その額を控除する。

第5章 慶 弔

(受章祝金)

第14条 役員等が社会福祉事業に関する功勞により、厚生労働大臣、東京都知事の功勞表彰または国の叙勲、褒章制度に基づく叙勲、褒章を受けたとき及び理事長が指定した褒章などを受けたときは、別表1に定める祝金を支給する。

(傷病見舞金)

第15条 役員等が傷病により入院が継続して2週間以上に及んだときは、別表1に定める傷病見舞金を支給する。

(災害見舞金)

第16条 役員等が火災、水害その他不時の災害を受けたときは、その被害に応じて別表1に定める災害見舞金を支給する。

(弔慰金)

第17条 役員等が死亡したときは、別表2の定めにより相続人に弔慰金を支給するほか、葬儀に際して生花及び弔電を供えることができる。

(親族等への香華料)

第18条 役員等の親族等が死亡したときは、別表3に定める香華料を支給するほか、葬儀に際して生花及び弔電を供えることができる。

第6章 附 則

(改 正)

第19条 この規程を改正または廃止する必要がある場合は、社会福祉法人多摩大和園理事会の議決を経なければならない。ただし、第3条及び第4条の改正については、評議員会の議決を経るものとする。

平成17年3月25日制定「役員報酬規程」、平成18年5月25日制定「役員退職金規程」、昭和61年4月1日制定「役員等旅費に関する規程」は平成21年5月28日廃止する。

この規程は平成21年5月26日制定 平成21年5月29日より施行する。

平成26年10月29日一部改正 平成26年11月1日適用

平成29年6月15日評議員会承認 平成29年4月1日遡及適用

令和3年3月22日評議員会承認 令和3年4月1日適用

別表1 祝金及び見舞金

区 分	支給基準額	備 考
受章祝金	ア. 東京都知事、厚生労働大臣 表彰受章のとき 20,000 円 イ. 国の褒章制度による 褒章受章のとき 30,000 円 ウ. 理事長が指定した褒章 10,000 円以上 30,000 円以内	
傷病見舞金	ア. 私傷病見舞金 10,000 円 イ. 業務上の傷病による見舞金 (通勤災害を含む) 30,000 円	
災害見舞金	被害の程度により 10,000 円以上 50,000 円以内	

別表2 弔慰金

対象者	支給基準額	備 考
理事長	100,000 円	弔電・生花
副理事長	70,000 円	
その他の役員等	50,000 円	

別表3 香華料

対象者	支給基準額	備 考
配偶者	30,000 円	弔電・生花
父母	10,000 円	
配偶者の父母、義父母	10,000 円	
子	30,000 円	
祖父母	10,000 円	弔電
兄弟	10,000 円	